

一般質問とは定例会で行われ、議員が町政全般について、町長などの執行機関の考え方や方針などを問いただすことです

掲載内容は、質問者自身が要約し、広報委員会で校正しています。

白水 英至 議員 8P

◆持続可能で生徒たちが望むスポーツ環境に

丸山 康夫 議員 9P

◆折居教育長の方針は

黒川 悟 議員 10P

◆災害時のトイレ対策は

安川 禎幸 議員 11P

◆持続可能な行財政運営は

鳴海 圭矢 議員 12P

◆こども誰でも通園制度は実現可能か

一般質問

町政を問う5人が登壇



議会をもっと身近に ライブ配信・録画配信



宇美町議会では令和4年9月から定例会の録画配信と12月からライブ配信を行っています。

ライブ配信は、議会の傍聴に来ることができない方のために生中継で配信しています。

録画配信は、議会のホームページから議案審査や一般質問の様子をいつでもご視聴いただけます。字幕付きですので、音声聞き取りにくい方にも分かりやすくご覧いただけます。

議会のライブ配信
録画配信はこちらから

ライブ配信視聴回数

年度	令和4年	令和5年	令和6年
回数	79回	531回	395回

録画配信視聴回数

年度	令和4年	令和5年	令和6年
回数	956回	1096回	119回

※5月31日時点の視聴回数



私の視点「なぜここを質問したか」

子育て世帯の流入を促進し町を元気にするために、教育行政が抱える課題を明らかにし、学校教育・社会教育・子育て支援を底上げするための方針を問う。

まるやま やす お 丸山 康夫 議員

折居教育長の方針は

答弁(教育長) 確かな学力の向上に結び付けたい

録画配信は
こちらから▶



問 地域教育力が衰退していると考え、現状分析および地域教育力向上に向けた具体策は。

答 教育長
子ども会育成会連絡協議会や婦人会がなく、PTA役員の担い手も減っており大変危機感を持っている。コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を、小学校区コミュニティや自治会をはじめとする地域団体と連携し、特に防災をテーマに世代を超えた学び

問 町の教育力アップは真つ先に取り組むべき最優先課題であると考え。

答 教育長
直近5年間の推移は、小学6年生の国語で向上傾向、数学で横ばいの状況。中学3年生の国語と数学で低下傾向である。児童生徒の主体的な学びを支える安全・安心な居場所づくりを基盤に、確かな学力の向上に結び付けたい。

問 町の教育力アップは真つ先に取り組むべき最優先課題であると考え。

答 教育長
子どもたちの学力の現状および学力向上に向けた具体策は。

問 志免町や粕屋町では、災害時の避難所としても使われる学校体育館にエアコンを設置する動きが出てきたが、本町でもエアコンを設置すべきでは。

答 教育長
学校体育館にエアコンを設置する折には、避難所となる施設を優先的に、自家発電機能を備えたエアコンを検討していきたい。

問 部活動地域移行の将来像は。

答 教育長
最終的には法人化された関係団体の下に、平日も地域移行することがゴールであると考えている。また、宇美町の教職員は部活動をしなくても良い、兼職兼業で行うこともできると思っている。ただけることも目標としている。

の輪を構築していきたい。



ふみの里スポーツクラブ指導者による陸上部の練習

質問を終えて

本町の教育改革の方針がしっかり見えてきた。「子育てするなら宇美町で」のスローガン達成に向けて力を合わせて取り組みたい。

ていない。ほぼ同数が不登校と考えている。児童生徒が学びの場に合わせるのではなく、学びの場が児童生徒に合わせていくことが必要だと考えている。



私の視点「なぜここを質問したか」

部活動は、部員不足や教員の働き方改革により活動ができていない。中学生が不安なく、安心して好きな競技に打ち込めるよう改善すべきだ。

しろうず えいじ 白水 英至 議員

持続可能で生徒たちが望むスポーツ環境に

答弁(教育長) 地域移行を着実に前進させる

録画配信は
こちらから▶



問 国は令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図っている。当町も先駆けて実践活動が行われているが、活動内容と効果は。

答 学校教育課長
土・日いずれかの日に半日程度の活動を行っており、専門的な指導者の下で、生徒たちの技術向上につながっている。

問 外部指導員などの地域連携の現状と報酬は。

答 学校教育課長
3中学校で8人の登録。報酬は、時間に関わらず1回の指導で1000円の支払い。

問 部活動の地域移行を行う目的は。

答 学校教育課長
休日の部活動指導は教員にとつて負担であり、教員のなり手不足にもつながっている。また、競技経験がない教員の指導力不足を解決するための方策である。

問 将来的には、平日を含めて全ての部活動の移行を目指すとしているが、見解を求める。

答 教育長
部活動地域移行の最上位目的は、本町の中学生がやりたいと思うスポーツ活動に速やかにアクセスできること。好きな活動を通して仲間が増え、生活が充実し成長ができたスポーツが楽しいと実感できるような平日の地域移行を着実に前進させる。

問 町が考える持続可能で有意義な運動部活動の将来像は。

答 学校教育課長
運動部活動自体が少子化や入部率の低下により存続が厳しい状況となっている中、地域クラブ活動への移行で、専門的な指導を受けられることがメリットと考えられる。宇美町地域クラブ活動推進検討委員会、関係者の意見や地域の協力も得ながら、土・日の活動を地域クラブに移行するよう検討している。



少ない部員で活動する野球部

質問を終えて

生徒たちが、大好きな競技を楽しく続けられるように、少しでも早く実現されることを願い、教育長のリーダーシップに期待する。

美町で働きたいと思ってもらえるような部活動の地域移行になるよう全力で進めていく。



私の視点「なぜここを質問したか」

第7次総合計画が目指す～「このまちが、いい。」わたしたちの誇り 宇美～を実現するためには持続可能な行財政運営が必要である。今後の行財政運営を問う。

持続可能な行財政運営は

やすかわ よしゆき 安川 禎幸 議員



録画配信は
こちらから▶

答弁(町長) 財政基盤の確立が重要

問 町長の財政の特徴と今後の課題は。
答 企画財政課長
65歳以上の高齢化率が他町よりも高く医療費の増加が今後も続く。子育て施策も充実させる必要があるため、扶助費の増が見込まれる。

問 令和4年度決算における経常収支比率(注①)、財政力指数(注②)悪化の要因は。
答 企画財政課長
経常収支比率は90・9%で90%を超え、財政力指数は0・59で糟屋地区で最も低い。要因は物価高騰による物件費の増などで、依存財源(注③)に頼った財政状況になっている。

問 令和6年度一般会計当初予算で財政調整基金繰入金が増えた要因は。
答 企画財政課長
人件費の増、扶助費の増、後期高齢者医療繰出金の増などにより財源不足が生じ、財政調整基金を充てる必要が生じたため。

問 今後の財源確保の考えは。
答 企画財政課長
町税収納の強化、ふるさと応援寄附金のPR、国庫の補助金や地方債の活用を行っていききたい。また基金を運用して、利率が高い債権の購入を行っている。

問 第7次総合計画の町の目指す姿「このまちが、いい。」私たちの誇り宇美の将来像は。
答 町長
まず財政基盤の確立が重要。財源確保の新たな取組として昨年度から、企業版ふるさと納税を開始して企業より支援を頂いている。

また、昨年の行政機構改革で収納対策室を設置して収納の強化を図った結果、約7千万円の増収となり早速効果が表れている。町民の皆様「このまちが、いい」と誇りに思っていた施策を展開することが重要と考える。

注① 経常収支比率 人件費、扶助費など経常的に支出する経費が、地方税・地方交付税などの経常的な収入に占める割合。%が低いほど財源に余裕がある。

注② 財政力指数 基準財政収入額(標準的な税収入)÷基準財政需要額(行政運営に係る経費)「1」に近い、「1」を超えるほど財源に余裕がある。

注③ 依存財源 国や県のルールに定められて交付される収入

質問を終えて

町長自ら先頭に立ってふるさと納税のPRを行っている。財政基盤確立に向けた全庁的な取組を期待する。



私の視点「なぜここを質問したか」

避難所では人間の尊厳や命に関わるトイレ問題が潜在する。トイレ不足により飲食を控えるなど、2次災害が懸念される。災害時のトイレ対策と備えを問う。

災害時のトイレ対策は

くろかわ さとむ 黒川 悟 議員 議員



録画配信は
こちらから▶

答弁(町長) 住民の生命と財産を守ることが最大の使命

問 各自治体には災害時のトイレ確保・管理計画の策定が求められているが、本町の現状は。
答 地域コミュニティ課長
宇美町地域防災計画に基づき、トイレの確保を進めている。特に、避難所運営マニュアルにはトイレの必要台数など衛生管理を含めた管理体制を明記している。

問 携帯トイレの備蓄の現状と今後の方針は。
答 地域コミュニティ課長
平成24年に福岡県が実施した地震に関する防災アセスメント調査報告書を基に計算したトイレの必要数は約13500回分で、当町は自動ラップ式簡易トイレや組み立て式簡易トイレを合計44台、7420回分整備しているが、必要想定数の約半分程度の備蓄状況となっている。今後、必要想定数に近づけるよう年次的にトイレの確保に努める。

問 被災地では、快適で衛生的なトイレトレーラーが仮設トイレよりも活躍したと聞いたが購入を検討しては。
答 地域コミュニティ課長
トイレトレーラーは、災害時だけでなく、各イベントやラッピングによる観光PRにも利用できる利点もある。緊急減災・防災事業債の対象となり、全国的にも整備が進んでいる。本町も導入に向けて、調査研究し、整備を検討したい。

問 本町の今後の防災力向上に向けた取組は。
答 町長
住民の生命と財産を守ることが私たちの使命であると考えている。本年3月に町の防災指針となる宇美町地域防災計画の改定を終えたので、この計画に基づきソフト面・ハード面の両面しっかりと対策を進めていく。近い将来に必ず起こりえる災害に備える必要があるため、優先順位をつけながら、必要なものから確実に整備をしていきたいと考えている。



トイレトレーナー

質問を終えて

災害時のソフト面、ハード面の両面について引き続き計画的に対策をし、トイレトレーラーの導入にも大変前向きな答弁だった。当町の防災力向上を期待している。



のから確実に整備をしていきたいと考えている。

私の視点「なぜここを質問したか」

国が2026年度に実施を目指す「こども誰でも通園制度」は子どもの安全や保育士の確保など懸念される点がさまざまあるが、町の見解を問う。



なるみ けいや

鳴海 圭矢 議員

こども誰でも 通園制度は実現可能か

答弁(教育長) 民間委託または町立保育園で実施可能と考える

録画配信は
こちらから▶



問 この制度を実現する上で課題は。

答 こどもみらい課長

① 子どもの安全の確保。アレルギーや子ども自身の特性など、必要な情報を事前にしっかりと把握することが必要。

② 実施事業所の問題。待機児童が改善されない時に、各園でさらに受け入れが可能か。

③ 保育現場の負担増。新規預かりの子どもが環境に慣れない場合など、保育士の負担が増えることが想定される。

問 保育士の確保が重要と考えるが、現状と確保のための取組は。

答 こどもみらい課長

現状は保育士は足りていない。現在、ハローワーク、福岡県保育人材総合支援サイト「ほいく福岡」などに求人情報を掲載。また民間の情報サイトにも求人広告を掲載する。

問 保育士の待遇改善は。

答 こどもみらい課長

令和4年2月より国による処

遇改善措置が行われ3%(9000円)程度の給与が引き上げられ、現在も継続している。

また、保育士に限らず今年度より勤勉手当の支給が始まり、正規職員と同じ4.5月分の賞与が出る。

問 制度を実施できる体制を整えることは可能か。困難であれば国に支援を訴えるべきではないのか。

答 こどもみらい課長

令和8年度からの本格実施に向けて令和5年に発足した「うみ園長会」で協議していく。委託を受ける民間保育所がなかった場合は、保育士確保の課題があるが町立保育園での事業実施は可能だと考えている。今のところ国に何らかの支援などを訴えるという予定はない。



こどもに関する相談はこどもみらい課へ

質問を終えて



保育士の確保と待遇のさらなる改善が喫緊の課題。子どもの安全が確保されるか、現場の意見もふまえ、十分注意して見守りたい。